

平成20年度 地域密着型金融の取組みについて

興産信用金庫

地域密着型金融への取組みについては、平成15年度～平成16年度に実施した「リレーションシップバンキングの機能強化計画に関するアクションプログラム」の取組みから平成17年度～平成18年度「地域密着型金融推進計画」に受け継がれ、平成19年度からは、引き続きリレーションシップバンキングの考え方を踏まえた上で、恒久的な枠組みの中で、各金融機関の特性を活かしながら推し進めていくこととなっております。ここに平成20年4月より21年3月までの当金庫の取組みについてとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

1. 地域密着型金融への取組みについて

平成20年度においては、新中期経営計画のスタートの年度として、より地域における存在感を高めていけるよう金庫の新たなビジョンと共に様々な施策を打ち出しております。本計画の中でも地域密着型金融（リレーションシップバンキング）は重要なキーワードとしており、千代田区に本店を置く都市信用金庫として、地元中小企業に対し、事業資金のご融資や経営支援・事業再生への取組みを通じてご支援をさせていただいております。

2. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

(1) 創業・新事業支援

創業等を考えている先又は創業等間もない先に対し、情報や資金の支援を行っていくことに注力し、以下の取組みを実施しました。

- ・ 情報支援については、東京都中小企業振興公社、日本パートナー税理士法人、日本パートナー社労士法人と提携し、経営情報の提供や個別相談を実施。
- ・ 資金支援としては、東京信用保証協会 創業アシストプラザによる保証制度を活用した制度融資、東京都中小企業振興公社の評価に基づく当金庫プロパー融資の新商品「ニュービジネス アシスト」を発売。
- ・ 日本パートナー税理士法人による当金庫職員を対象とした研修を実施し、事業先からのニーズに対応する体制を整備。
- ・ 創業・新事業支援の融資実績

「創業アシストプラザによる保証を活用した制度融資」 [26件](#) [167百万円](#)

(2) 事業再生・経営支援

平成15年9月に事業先支援による地域貢献と地元企業の資産健全化による経営体質の強化を図ることを目的として、審査部に事業再生・経営改善支援の専担部署として“経営サポートセンター”を設置し、平成21年3月末現在では中小企業診断士を含む3名体制により取り組んでいます。

<平成20年度(20年4月~21年3月) 経営改善支援等の取り組み実績>

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支 援取組み先 数 α	(単位:先数)			経営改善支 援取組み率 α/A	ランクアップ 率 β/α	再生計画 策定率 δ/α
			αのうち期末 に債務者区 分がランク アップした先 数 β	αのうち期末 に債務者区 分が変化し なかった先 数 γ	αのうち再生 計画を策定 した先数 δ			
正常先 ①	5,086	0		0	0	0.0%	-	
要注意先 うちその他 要注意先 ②	1,101	18	2	14	18	1.6%	100.0%	
うち 要管理先 ③	42	13	9	3	10	31.0%	76.9%	
破綻懸念先 ④	124	25	4	19	22	20.2%	88.0%	
実質破綻先 ⑤	204	0	0	0	0	0.0%	-	
破綻先 ⑥	61	0	0	0	0	0.0%	-	
小計 (②~⑥の計)	1,532	56	15	36	50	3.7%	89.3%	
合計	6,618	56	15	36	50	0.8%	89.3%	

- ・ 中小企業再生支援協議会の活用 実績 3件 358百万円
- ・ 当金庫独自の再生計画策定先 実績 46先

3. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

中小・零細企業においては、急激な景気の冷え込みによって業況が悪化しており、当金庫としては資金繰り安定化を支援していくために、無担保融資等への取組みに注力し、以下の取組みを実施しました。

- ・ 「金庫創立85周年を記念した特別融資」を実施しました。

実績 149件 3,350百万円

- ・ 平成15年10月発売より継続している無担保融資商品「企業活性化融資 アシスト1000」を積極的に推進しました。この商品は当金庫取引先だけではなく、未取引企業でも可。迅速な審査を行い、無担保で10百万円まで、期限最長5年となっています。

実績 141件 1,082百万円

- ・ 平成20年度は、景気の後退で影響を受けられた地元中小企業に対し、10月から「全国緊急等」の制度融資を積極的に活用し、支援してまいりました。

実績 1,056先 22,055百万円